

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11) Publication number: 07044771 A

(43) Date of publication of application: 14 . 02 . 95

(51) Int. CI

G07G 1/12 B65G 1/137 G06F 19/00 G09G 5/00

(21) Application number: 05207177

(22) Date of filing: 29 . 07 . 93

(71) Applicant:

KOBAYASHI HIROAKI HAZAMA TAKUTO YAMAGUCHI AKIMASA

(72) Inventor:

KOBAYASHI HIROAKI HAZAMA TAKUTO YAMAGUCHI AKIMASA

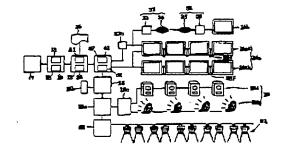
(54) COMMODITY INFORMATION DISPLAY DEVICE

(57) Abstract:

PURPOSE: To automatically change and display the price and the feature, etc., of a commodity in a shop.

CONSTITUTION: The degree of goods left unsold classified by the commodity is judged on the basis of the commodity stock number data and the time data of POS, and commodity information to be transmitted to a consumer is changed on the basis of this, and is displayed on display devices 14a, 14b. By executing automatically the change of the price especially reduction in price, etc., labor can be saved, and even if a clerk in charge is busy, price reducing work, etc., can be executed automatically, and a price reduction mistake due to a calculation mistake or the delay of the price reducing work can be prevented, and the sales promotion of the commodity left unsold can be executed surelier than a conventional example.

COPYRIGHT: (C)1995,JPO



(19)日本国特許庁 (JP) (12) 公開特許公報 (A)

(11)特許出願公開番号

特開平7-44771

(43)公開日 平成7年(1995)2月14日

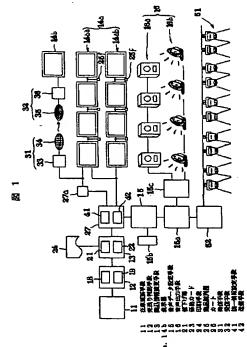
(51) Int Cl. 5 G 0 7 G 1/12 B 6 5 G 1/137 G 0 6 F 19/00 G 0 9 G 5/00	321 Q F	庁内整理番号 8921-3E 8819-3F	F I	技術表示簡所
3033 3,00	010 2	8724-5L	G06F	15/ 24
			永	未蘭求 蘭求項の数7 FD (全 8 頁)
(21)出願番号	特願平 5-207177		(71) 出願人	593156843 小林 裕 明
(22)出願日 平成5年(1993)7月29日		兵庫県明石市中崎2丁目4番1-623号		
			(71)出顧人	593156854 硲 拓人
				大阪府大阪市東淀川区井高野1丁目30番16 -404号
			(71)出顧人	
				山口 昭昌 和歌山県和歌山市塩屋 5丁目 5番43号
			(72)発明者	
				兵庫県明石市中崎2丁目4番1-623号
				最終頁に続く

(54)【発明の名称】 商品情報表示装置

(57)【要約】

【目的】 店舗内において商品の価格や特徴等を自動的 に変更表示する。

【構成】 POSの商品在庫数データおよび時刻データ に基づいて商品別売残り度合を判断し、これに基づいて 消費者に伝達すべき商品情報を変更し表示器14a,1 4 b に表示する。特に値下げ等の価格変更を自動的に行 うことで、労力を削減でき、担当者が忙しくても価格変 更作業等を自動的に行い得、計算間違いによる値下げミ スや値下げ作業の遅れを防止でき、売れ残り商品の販売 促進を従来例より確実に実施できる。



20

【特許請求の範囲】

【請求項1】 商品在庫数データが商品販売時点ごとに 更新される在庫更新手段と、該在庫更新手段に記憶され た商品在庫数データおよび時刻データに基づいて商品別 売残り度合を判断する売残り判断手段と、該売残り判断 手段にて判断された商品別売残り度合に基づいて消費者 に伝達すべき商品情報を変更する商品情報変更手段と、 該商品情報変更手段にて変更された商品情報を表示する 複数の表示器とを有せしめられたことを特徴とする商品 ,情報表示装置。

1

【請求項2】 請求項1記載の商品情報表示装置におい て、商品情報変更手段は売残り判断手段での商品別売残 り度合の変更に応じて各商品の値下げ率または値下げ幅 を決定する値下げ部を備えたことを特徴とする商品情報 表示装置。

請求項1記載の商品情報表示装置におい 【請求項3】 て、表示器は商品陳列棚に複数個設置されたことを特徴 とする商品情報表示装置。

【請求項4】 請求項1記載の商品情報表示装置におい て、表示器は顧客が商品を投入して移動するためのカー トごとに設置され、商品陳列棚から前記カートに向けて 商品情報を発信する発信手段と、該発信手段からの商品 情報を受信して前記表示器に出力する受信手段とが設け られたことを特徴とする商品情報表示装置。

【請求項5】 請求項1記載の商品情報表示装置におい て、音声を出力する音声出力手段と、売残り判断手段に て判断された商品別売残り度合に基づいて前記音声出力 手段の出力音声を設定する音声データ設定手段とが設け られたことを特徴とする商品情報表示装置。

【請求項6】 請求項2記載の商品情報表示装置におい て、値下げ部に、任意の時点で商品の価格を宣伝チラシ に印刷する印刷手段が設けられたことを特徴とする商品 情報表示装置。

【請求項7】 請求項1記載の商品情報表示装置におい て、店舗の統一情報を設定する統一情報設定手段と、該 統一情報設定手段にて設定された統一情報を複数の表示 器に一括して送信する送信手段と、前記表示器の表示 を、前記送信手段からの統一情報と商品情報変更手段に て変更された商品情報とに表示切替する表示切替手段と が設けられたことを特徴とする商品情報表示装置。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【産業上の利用分野】本発明は、スーパーマーケット等 の店舗内において商品の価格や特徴等を表示する商品情 報表示装置に関する。

[0002]

【従来の技術】スーパーマーケット等の店舗業務におい ては、価格や品質・特徴等の商品情報を消費者に適確に 伝えることは最重要なテーマであり、いかに商品情報を 伝達するかが各店舗の売上高を左右するといっても過言

ではない。ただ、価格等の情報は、商品の売れ残り具合 等の各種要因によって変化するものであるから、情報の 表示・出力については、ある程度の可変性を有する必要 がある。

【0003】一般に、店舗内等における商品情報の伝達 は、購買時点(ポイントオブパーチェス:以下、POP と略す) 広告によって行っている。特に、商品の価格 は、商品陳列棚に差し替え可能とされた価格カードにて ペン書き等で表示し、併せて商品に価格ラベルを貼付し ていた。ここで、商品価格の値下げ等の変更は、バーコ ード読み取り機等を備えた専用レジスタを有する販売時 点情報管理(ポイントオブセールス:以下、POSと略 す) システムで集計されたデータをもとに、価格変更担 当者によって随時行われていた。

【0004】また、商品の特徴等については、特設コー ナー等の陳列棚にPOPパネルを設置することで行って いた。

【0005】さらに、商品の特徴説明(商品アナウン ス)は、各コーナーに店員を配置することで行ってい た。

[0006]

【発明が解決しようとする課題】従来、価格カードやP OPパネルの差し替えおよび商品アナウンスは、すべて 人手に頼っていたため、例えば、閉店間際に値下げをす るときに、価格カード等の差し替え作業に多大な労力が 必要となっていた。

【0007】また、価格変更担当者による価格変更は、 前述のようにPOSシステムからのデータを利用してい たが、データが価格変更担当者に伝わるまでにはどうし 30 てもタイムラグが生じてしまうため、必ずしも迅速な対 応を行うことができなかった。特に、価格変更担当者が 他の業務を兼ねている場合、担当者が忙しいときには価 格変更作業が大幅に遅れることもあった。また、価格変 更を人手にて行うため、計算間違い等による価格設定ミ スが生じる恐れがあった。そして、商品が売れ残り気味 のときに値下げ作業の遅れや値下げミスがあると、売れ 残り商品を処分しきれず、大幅な損失を招くおそれがあ

【0008】さらに、「スペインフェア」、「バレンタ インデー」、「ご入学プレゼント」、「母の日プレゼン ト」等、大規模店舗の場合に店舗のテーマを統一する場 合やチェーン展開された各店舗に統一テーマを設定する 場合、すべての価格カードやPOPパネルに同一の情報 を付与することがあるが、その差し替えはすべて人手に 頼っていたため、多大な労力が必要となっていた。ま た、店内アナウンス等についても、同じ言葉を多数の店 員が別の場所で説明するのは非効率であった。

【0009】本発明は、上記課題に鑑み、表示情報の変 更に多大な労力を要さず、かつ値下げ等の際に価格設定 50 ミスを防止し得る商品情報表示装置の提供を目的とす

30

50

3

る。

[0010]

【課題を解決するための手段】本発明請求項1による課題解決手段は、図1,2の如く、商品在庫数データが商品販売時点ごとに更新される在庫更新手段11と、該在庫更新手段11に記憶された商品在庫数データおよび時刻データに基づいて商品別売残り度合を判断する売残り判断手段12にで判断された商品別売残り度合に基づいて消費者に伝達すべき商品情報を変更する商品情報変更手段13にて変更された商品情報を表示する表示器14a,14bとを有せしめられたものである。

【0011】本発明請求項2による課題解決手段は、前記商品情報変更手段13が売残り判断手段12での商品別売残り度合の変更に応じて各商品の値下げ率または値下げ幅を決定する値下げ部21を備えたものである。

【0012】本発明請求項3による課題解決手段は、前記表示器14aは商品陳列棚25に複数個設置されたものである。

【0013】本発明請求項4による課題解決手段は、前記表示器14bは顧客が商品を投入して移動するためのカート26ごとに設置され、商品陳列棚25から前記カート26に向けて商品情報を発信する発信手段31と、該発信手段31からの商品情報を受信して前記表示器14bに出力する受信手段32とが設けられたものである。

【0014】本発明請求項5による課題解決手段は、音声を出力する音声出力手段16と、売残り判断手段12にて判断された商品別売残り度合に基づいて前記音声出力手段16の出力音声を設定する音声データ設定手段15とが設けられたものである。

【0015】本発明請求項6による課題解決手段は、前記値下げ部21に、任意の時点で商品の価格を宣伝チラシ23に印刷する印刷手段24が設けられたものである。

【0016】本発明請求項7による課題解決手段は、店舗の統一情報を設定する統一情報設定手段41と、該統一情報設定手段41にて設定された統一情報を複数の表示器14a,14bに一括して送信する送信手段42と、前記表示器14a,14bの表示を、前記送信手段42からの統一情報と商品情報変更手段13にて変更された商品情報とに表示切替する表示切替手段とが設けられたものである。

[0017]

【作用】上記請求項1による課題解決手段において、在庫更新手段11で商品在庫数データを商品販売時点ごとに更新し、該商品在庫数データおよび時刻データに基づいて、売残り判断手段12は商品別売残り度合を判断する。該商品別売残り度合に基づいて、商品情報変更手段13は消費者に伝達すべき商品情報を変更し、該商品情

報を表示器14a,14bに表示する。特に、請求項2では、値下げ等の価格変更を自動的に行うことができるので、これらの作業を人手に頼っていた従来例に比べて労力の大幅な削減を実施できる。しかも、在庫更新手段11で商品在庫数データを商品販売時点ごとに更新しているので、従来例に比べて迅速な対応を行うことができ、担当者が忙しくても価格変更作業等を自動的に行い得る。さらに、計算間違い等による価格設定ミスを防止できる。特に、商品が売れ残り気味のときに値下げ作業の遅れや値下げミスを防止でき、売れ残り商品の販売促

【0018】請求項3では、表示器14aを商品陳列棚25に複数個設置しているので、商品ごとに商品情報を表示できる。そうすると、従来用いていた商品カードや商品ラベルを省略できる。

進を従来例より確実に実施できる。

【0019】請求項4では、表示器14bをカート26 ごとに設置しているので、顧客の商品情報の見落としを 防止でき、価格訴求および広告訴求を確実に行い得る。

【0020】請求項5では、音声出力にて商品アナウンスを自動的に行い得、売り場の無人化を促進できる。また、商品アナウンスを行う際、音声データ設定手段15が商品別売残り度合に基づいて音声出力手段16の出力音声を設定するので、売残り状況に即した商品アナウンスを行い得、きめこまやかな販売促進を実現できる。請求項6では、印刷手段24にて、任意の時点で商品の価格を宣伝チラシ23に印刷でき、表示器14aをすべての商品ごとに揃えなくても、適正な価格変更を宣伝チラシ23で表示できる。また、表示器14aの故障時に宣伝チラシ23を価格カードとして代用し表示できる。

【0021】請求項7では、統一情報設定手段41にて店舗の統一情報を設定でき、かつ、該統一情報を送信手段42にて複数の表示器14a,14bに一括して送信できるため、「スペインフェア」、「バレンタインデー」、「ご入学プレゼント」、「母の日プレゼント」等、大規模店舗の場合に店舗のテーマを統一する場合やチェーン展開された各店舗に統一テーマを設定する場合、各売り場の表示器14a,14bの情報を優先させたいときには、表示切替手段にて表示器14a,14bを表示切替すればよい。

[0022]

【実施例】本発明一実施例の商品情報表示装置は、スーパーマーケット等の店舗内において商品の価格や特徴等を自動的に表示するものであって、図1,2の如く、商品在庫数データが商品販売時点ごとに更新される在庫更新手段11と、該在庫更新手段11に記憶された商品在庫数データおよび時刻データに基づいて商品別売残り度合を判断する売残り判断手段12と、該売残り判断手段12にて判断された商品別売残り度合に基づいて消費者

4

に伝達すべき商品情報を変更する商品情報変更手段13 と、該商品情報変更手段13にて変更された商品情報を 表示する表示器14a,14bと、前記売残り判断手段 12にて判断された商品別売残り度合に基づいて消費者 に伝達すべき出力音声を設定する音声データ設定手段1 5と、該音声データ設定手段15にて設定された音声を 出力する音声出力手段16とが設けられたものである。

【0023】前記在庫更新手段11は、既存のPOSシ ステムのホストコンピュータが利用され、各入力装置か らの販売情報に基づいて販売時点での売上数量および在 庫数量を演算した後、これらの値が瞬時に主記憶装置に 記憶される。ここで、該在庫更新手段11で演算する販 売時点在庫数量をT1、売上数量をS、当初商品仕入数 量をQ、当初商品仕入前の在庫数量をTOとすると、商 品ごとの在庫数量の演算式は、(1)式のようになる。

[0024]T1=T0+Q-Sなお、前記POSシステムの入力装置は、販売時点で商 品の値札(タグまたはラベル)を読み取るバーコードリ ーダーまたは文字読み取り(OCR)ハンドスキャナ と、数値入力用のテンキーとを含む。また、該ホストコ ンピュータには、出庫データ等を磁気記録ディスク(フ ロッピーディスク)やアウトプット帳票へ出力する出力 装置が接続される。

... (1)

【0025】前記売残り判断手段12は、市販の卓上コ ンピュータに専用プログラムが組み込まれたもので、所 定の時刻ごとに売残り度合を判断するための在庫基準が 段階的に設定される基準記憶部18と、該基準記憶部1 8の在庫基準と(1)式で求めた販売時点在庫数量T1 とを比較して売残り度合を決定する比較部19とからな る。ここで、図4は時刻19:00に閉店する店舗につ いて、前記基準記憶部18に記憶された在庫基準の一例 を示すものである。ここでは前記売残り度合はAランク ~Fランクの6段階とされている。すなわち、16:0 0の時点の在庫数が初期状態に対して50%以上55% 未満のときはAランク、55%以上60%未満のときは Bランク、60%以上65%未満のときはCランク、6 5%以上70%未満のときはDランク、70%以上のと きはEランクとし、17:00の時点の在庫数が初期状 態に対して45%以上50%未満のときはAランク、5 0%以上55%未満のときはBランク、55%以上60 %未満のときはCランク、60%以上65%未満のとき はDランク、65%以上のときはEランクとし、18: 00の時点の在庫数が初期状態に対して35%以上40 %未満のときはAランク、40%以上45%未満のとき はBランク、45%以上50%未満のときはCランク、 50%以上55%未満のときはDランク、55%以上の ときはEランクとし、18:30の時点の在庫数が初期 状態に対して10%以上20%未満のときはAランク、 20%以上30%未満のときはBランク、30%以上4 0%未満のときはCランク、40%以上50%未満のと

きはDランク、50%以上のときはEランクとしてい る。また、売残りが翌日へ繰り越した場合には売残り度 合をFランクとする。

【0026】前記商品情報変更手段13は、前記売残り 判断手段12とは異なる別の卓上コンピュータに専用プ ログラムが組み込まれたもので、売残り判断手段12で の商品別売残り度合の変更に応じて各商品の値下げ率を 決定する値下げ部21と、POP広告の内容を変更する 広告変更部22とを備えている。

【0027】前記値下げ部21での値下げ率の一例を図 5に示す。図5中のステージ1は翌日が営業日である場 合、ステージ2は翌日が休業日である場合を夫々示して いる。ステージ1では、前記売残り判断手段12がAラ ンクと認定したときはその時点で当初の価格の5%の値 下げ率で値下げを行い、Bランクと認定したときはその 時点で当初の価格の10%の値下げ率で値下げを行い、 Cランクと認定したときはその時点で当初の価格の15 %の値下げ率で値下げを行い、Dランクと認定したとき はその時点で当初の価格の25%の値下げ率で値下げを 行い、Eランクと認定したときはその時点で当初の価格 20 の35%の値下げ率で値下げを行い、Fランクと認定し たときはその時点で当初の価格の50%の値下げ率で値 下げを行うことを示す。いずれのランクにも該当しない ときは、価格は当初の100%に設定する。なお、一旦 値下げした価格は値上げしないものとする。また、ステ ージ2では、翌日が休業日であるため、当日中の完売を 促す目的で各ランクの値下げ率を増加させておく。そし て、該値下げ部21には、任意の時点で商品の価格を図 2に示した宣伝チラシ23に印刷する印刷手段24が設 30 けられている。

【0028】前記広告変更部22は、前記値下げ部21 での値下げ率の変更と同期して動作し、例えば、前記売 残り判断手段12がAランクないしCランクと認定した ときはその時点で広告の表示を「特価」または「お買い 得」と表示し、DランクないしDランクと認定したとき はその時点広告の表示を「超特価」または「処分品」と 表示する。そして、前記印刷手段24には、該広告変更 部22にて変更した広告の表示情報を送信し、所定のフ オーマットの宣伝チラシにその旨を印刷する機能を有せ 40 しめられている。

【0029】なお、前記基準記憶部18での各売残り度 合を判断する在庫基準変更、前記値下げ部21での値下 げ率変更、および前記広告変更部22での広告変更は、 土曜、日曜、祝日、月末等のスケジュール特性によって 夫々別々に設定可能とされ、これらのデータは随時差し 替え可能とされる。また、例えばチェーン店舗の場合、 在庫基準および値下げ率等は本部にて一律の在庫基準サ ンプルをオンラインまたは磁気記録ディスク等の通信手 段を用いて各店舗へ通信可能とされ、さらに、備え付け 50 のキーボード等の入力装置にて各店舗の店格等に応じて

変更可能とされる。

【0030】前記表示器14a,14bは、市販のTF Tカラー液晶表示パネルや、小型テレビジョン受像機等 の受像手段が用いられており、商品陳列棚25の商品種 ごとに複数個設置されるとともに、顧客が商品を投入し て移動するためのカート26の前面にも設置される。前 記商品陳列棚25に設置される複数の表示器14aは、 前記商品情報変更手段13からの商品情報を画像処理信 号に変換する画像処理制御部としての画像表示制御機2 7およびその付属装置としての動画映像メモリ27aを 介してオンライン接続される。該表示器14aは後述の 送信手段42からの統一情報や商品情報変更手段13に て変更された商品情報のみを表示するPOP表示パネル 14 a a と、商品の価格情報のみを表示する価格表示パ ネル14abとがある。該表示器14a, 14bは、図 3の如く、各商品陳列棚25等の前端に取付けられたレ ール25aにて保持される。すなわち、該レール25a は、上溝25bおよび下溝25cを有せしめられ、該両 溝25b, 25cは側方に開放されている。これによ り、該表示器14a, 14bはレール25aに側方から 挿脱自在とされる。なお、該表示器14a, 14bに信 号を送信するためのリード線25dは、前記レール25 aの下溝25c内に収納され配線される。なお、図1中 の25fは分別機である。

【0031】また、前記各商品陳列棚25付近の天井に は、前記表示器14aへ送信する商品情報と同一または 異なった商品情報を前記カート26に向けて発信する発 信手段31が設けられ、また、前記各カート26には、 前記該発信手段31からの商品情報を受信して前記表示 器14 bに出力する受信手段32が設けられている。前 記発信手段31は、前記商品情報変更手段13からの商 品情報としてのパルス信号をアナログ変換する変換回路 33と、該変換回路33からの信号を赤外光信号、電波 信号または磁波信号に変換する発信器34とからなる。 該発信器34の光照射範囲は、レンズ等の指向性手段を 用いて一定の指向角に限定される。前記受信手段32 は、前記発信器34からの信号を受信する受信器35 と、該受信器35からの電気信号に基づいて前記表示器 14bで処理可能な画像処理信号を生成する画像処理制 御部36とからなる。これにより、顧客は前記カート2 6を移動する際にある商品の付近に近接すると、当該商 品の情報をカート26の前面の表示器14bにて認識す ることができる。

【0032】前記音声出力手段16は市販の小型スピーカが用いられており、前記各商品陳列棚25の表示器14aに対応して取り付けられた立体音響用スピーカ16aと、天井埋め込みスピーカ16bの二種類のものが用いられる。

【0033】前記音声データ設定手段15は、前記商品 情報変更手段13の値下げ部21の値下げ率変更や広告 変更部22の広告変更と同期して動作し、予めマイクロコンピュータチップや光ディスク等の読取専用データ格納子(ROM)を用いたサンプリング音源15aおよび音響用のオーディオソース15bに格納された音声データを選択的に抽出し、音声出力手段16へ送信する。なお、図1中の15cはオーディオアンプである。

【0034】また、前記画像表示制御機27内には、多商品にわたる統一情報を設定する統一情報設定手段41 と、該統一情報設定手段41にて設定された統一情報を複数の表示器14a,14bに一括して送信する送信手段42とが内蔵されている。なお、前記統一情報設定手段41の統一情報は、全国的にチェーン展開されたチェーン店舗等において全国的に統一された情報(例えば「スペインフェア」、「バレンタインデー」、「ご入学プレゼント」、「母の日プレゼント」等)、個別の店舗にあって全売り場で統一された情報、または売り場毎に統一された情報等、目的に応じて設定すればよい。

【0035】上記構成の商品情報表示装置において、販売時点で商品の値札をPOSシステムのバーコードリーダー等で読み取り、売上数量を累積加算する。これと同時に、ホストコンピュータ内の在庫更新手段11は、前記(1)式にて販売時点在庫数量T1を演算する。

【0036】ここで、所定の時刻、すなわち、16:0 0、17:00、18:00、18:30および翌日の 営業開始時刻になったら、売残り判断手段12の比較部 19は、在庫更新手段11から販売時点在庫数量T1を 得た後、この値と図4に示す基準記憶部18の在庫基準 とを比較し、売残り度合がAランク~Fランクのいずれ かを判断する。そして、商品情報変更手段13の値下げ 部21にて図5のステージ1またはステージ2に示すよ うに各商品の値下げ率を決定する。Aランク~Fランク のいずれのランクにも該当しないときは、価格は当初の 100%に設定する。この値下げ率の決定と同時に、広 告変更部22にてPOP広告の内容を変更する。そし て、上記価格情報および広告内容情報を画像表示制御機 27を介して各表示器14aに送信し、商品陳列棚25 の商品種ごとに表示する。また、これらの商品情報は発 信手段31にて受信手段32に送信し、カート26の前 面の表示器14bに表示する。

【0037】これらの表示と同期して、音声データ設定 手段15で消費者に伝達すべき出力音声を設定し、設定 された音声を音声出力手段16から出力する。この音声 出力は定期的に繰り返し行う。

【0038】また、必要があれば、印刷手段24にて任意の時点で商品の価格を所定のフォーマットで宣伝チラシを印刷する。また、かかる宣伝チラシ23を価格カードとして代用してもよい。

【0039】このように、値下げ等の価格変更、その表示変更、および商品アナウンスをすべて自動的に行うこ 50 とができるので、これらの作業を人手に頼っていた従来

光変化させてもよい。

例に比べて労力の大幅な削減を実施できる。しかも、価格変更に必要なデータをPOSシステムから自動的に送信しているので、従来例に比べて迅速な対応を行うことができ、担当者が忙しくても価格変更作業等を自動的に行い得る。さらに、計算間違い等による価格設定ミスを防止できる。特に、商品が売れ残り気味のときに値下げ作業の遅れや値下げミスを防止でき、売れ残り商品の販売促進を従来例より確実に実施できる。

【0040】さらに、「スペインフェア」、「バレンタインデー」、「ご入学プレゼント」、「母の日プレゼント」等、大規模店舗の場合に店舗のテーマを統一する場合やチェーン展開された各店舗に統一テーマを設定する場合、すべての価格カードやPOPパネルに同一の情報を付与することがあるが、この商品情報の変更は、統一情報設定手段41および送信手段42にて一律に送信でき、労力の大幅な削減が実施できる。また、店内アナウンス等についても、同じ言葉を多数の売り場で効率的に行うことができる。また、商品によって、統一情報より値下げ等の商品情報を優先させたいときには、表示切替手段(図示せず)にて表示器14a,14bを表示切替すればよい。

【0041】以上のことから、表示情報の変更に多大な 労力を要さず、かつ値下げ等の際に価格設定ミスを防止 し得る商品情報表示装置を提供できる。

【0042】なお、本発明は、上記実施例に限定される ものではなく、本発明の範囲内で上記実施例に多くの修 正および変更を加え得ることは勿論である。

【0043】例えば、上記実施例では、商品情報変更手段13の値下げ部21は商品別売残り度合の変更に応じて各商品の値下げ率を決定していたが、商品ごとの値下げ幅を決定するものであってもよい。

【0044】また、上記実施例では、表示切替手段を表示器14a,14bに設けていたが、売残り判断手段12および商品情報変更手段13が組み込まれた卓上コンピュータまたは画像表示制御機27に内蔵してもよい。この場合、各表示器14a,14bのみを表示切替すればよい。

【0045】そして、前記表示器14a,14bには、その表示を前記送信手段42からの統一情報と商品情報変更手段13にて変更された商品情報とに表示切替する表示切替手段を設けてもよい。該表示切替手段は、例えばキーボードの「改行キー」等を押すことで表示切替を行うよう構成すればよい。

【0046】さらに、店舗の環境照明やスポット照明等の照明機器51として、その照度を照明コントロール機52にて調光制御できるよう構成し、該照明機器51の照度を時刻や、基準記憶部18での在庫基準によって変化させてもよい。さらに、照明機器51の照度は、音声データ設定手段15の音声に同期してリアルタイムに調

[0047]

【発明の効果】以上の説明から明らかな通り、本発明請求項1によると、在庫更新手段で商品在庫数データを商品販売時点ごとに更新し、該商品在庫数データおよび時刻データに基づいて、売残り判断手段は商品別売残り度合を判断し、該商品別売残り度合に基づいて、商品情報を変更し、該商品情報を表示器に表示できるので、表示情報の変更に多大な労力を要さず、かつ値下げ等の際に価格設定ミスを防止し得る商品情報表示装置を提供できる。

10

【0048】請求項2によると、値下げ等の価格変更を自動的に行うことができるので、これらの作業を人手に頼っていた従来例に比べて労力の大幅な削減を実施できる。しかも、在庫更新手段で商品在庫数データを商品販売時点ごとに更新しているので、従来例に比べて迅速な対応を行うことができ、担当者が忙しくても価格変更作業等を自動的に行い得る。さらに、計算間違い等による価格設定ミスを防止できる。特に、商品が売れ残り気味のときに値下げ作業の遅れや値下げミスを防止でき、売れ残り商品の販売促進を従来例より確実に実施できる。

【0049】請求項3によると、表示器を商品陳列棚に 複数個設置しているので、商品ごとに商品情報を表示で きる。そうすると、従来用いていた商品カードや商品ラ ベルを省略できる。

【0050】請求項4によると、表示器をカートごとに 設置しているので、顧客の商品情報の見落としを防止で き、価格訴求および広告訴求を確実に行い得る。

【0051】請求項5によると、音声出力にて商品アナウンスを自動的に行い得、売り場の無人化を促進できる。また、商品アナウンスを行う際、音声データ設定手段が商品別売残り度合に基づいて音声出力手段の出力音声を設定するので、売残り状況に即した商品アナウンスを行い得、きめこまやかな販売促進を実現できる。

【0052】請求項6によると、印刷手段にて、任意の時点で商品の価格を宣伝チラシに印刷でき、即時的に宣伝可能となる。また、表示器の故障時に宣伝チラシを価格カードとして代用的に使用できる。

【0053】請求項7によると、統一情報設定手段にて店舗の統一情報を設定でき、かつ、該統一情報を送信手段にて複数の表示器に一括して送信できるため、「スペインフェア」、「バレンタインデー」、「ご入学プレゼント」、「母の日プレゼント」等、大規模店舗の場合に店舗のテーマを統一する場合やチェーン展開された各店舗に統一テーマを設定する場合、各売り場の表示器の情報を一括して変更でき、労力を大幅に削減できるといった優れた効果がある。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明一実施例の商品情報表示装置の概略を示 50 すブロック図

【図2】本発明一実施例の商品情報表示装置が適用された店舗を示す図

【図3】本発明一実施例の商品情報表示装置の表示器が 商品陳列棚に取付けられた状態を示す断面図

【図4】基準記憶部の在庫基準を示す図

【図 5 】商品情報変更手段の値下げ部における各商品の

値下げ率を示す図

【符号の説明】

- 11 在庫更新手段
- 12 売残り判断手段
- 13 商品情報変更手段
- 14a, 14b 表示器

15 音声データ設定手段

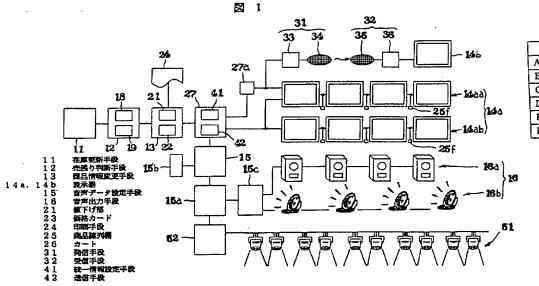
12

- 16 音声出力手段
- 21 値下げ部
- 23 価格カード
- 24 印刷手段
- 25 商品陳列棚
- 26 カート
- 31 発信手段
- 32 受信手段
- 10 41 統一情報設定手段
 - 42 送信手段

【図1】

【図5】

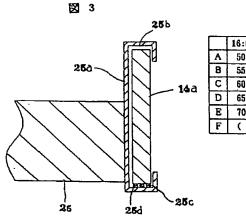
図 6



	27-51	17-92
A	A 5 %	415 X
В	∆10 ×	∆25 %
С	.A15 X	135 %
D	Δ25 %	445 X
E	∆35 ×	∆50 %
F	A50 %	_

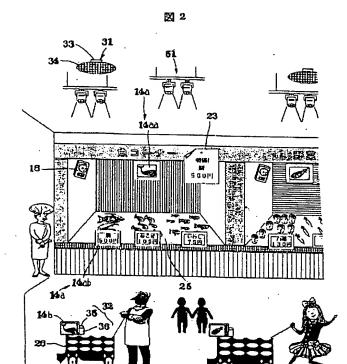
【図3】

【図4】



ı		16:00	17:00	18:00	18:30
	Α	50 %	45 %	35 %	10 %
ĺ	В	55 %	50 ×	40 %	20 %
	C	60 X	55 X	45 %	30 %
	ם	65 %	60 ×	50 %	40 %
	E	70 X	- 65 %	55 X	50 %
	F	(翌	8 3	. 践	り)

【図2】



フロントページの続き

(72) 発明者 硲 拓人

大阪府大阪市東淀川区井高野 1丁目30番 16-404号 (72)発明者 山口 昭昌

和歌山県和歌山市塩屋5丁目5番43号